

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		災害・防災対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	山田 清
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1223
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	21.4.10「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定		
	1	9	1	5	11408		成果優先度評価結果	—	
							コスト削減優先度評価結果	—	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・国の「経済危機対策」のひとつである「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、安全・安心の実現として、災害・防災対策のため、市民配布用の住宅用火災警報器の購入及び防災倉庫等を整備する。 ・国のH21年度補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、国の「活用事例集」に基づく事業を計画するものである。 ・消防法に基づく義務化により、平成23年5月31日までに住宅用警報器を設置者(住宅所有者)が設置する必要があり、今後、要望が増すと想定される。
【業務の流れ】	①実施計画書の提出(市→県→国) ②施行伺い ③入札 ④契約 ⑤納品・検査・支払い ⑥実績報告の提出(市→県→国)
【主な予算費目】	・需用費:66,913千円(市民配布用の住宅用火災警報器19,118個)・工事請負費:4,600千円(防災倉庫2棟)・備品購入費:9,375千円(AED、投光器、簡易水槽)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・平成21年3月に住民から電話で要望があった(益城町は住宅警報器を配布したのに、なぜ、合志市はしないのか) ・市議会では、火災による死者を出さないための一般質問も出ている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①市民配布用の住宅用火災警報器19,300個を購入 ②防災倉庫2棟を設置 ③AED(13台)、投光器(17台)、簡易水槽(4基)を購入	平成21年度単年度事業なので、計画なし。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 住宅用火災警報器の購入数 個	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
世帯(市民)	⇒ ア 世帯数 世帯
	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (単位)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
全世帯に火災警報器が設置される	⇒ ア 火災警報器配付世帯数 世帯
	⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 火災警報器を全世帯に配付するため、配付できた世帯数とする。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	個			19,118	19,300			
	イ								
	⑤ 対象指標	ア	世帯			20,127	20,276		
	イ								
⑥ 成果指標	ア	世帯			19,118				
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			63,571	42,500		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			17,317	2,317		
	(A) 事業費計	千円		0	0	80,888	44,817	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人			4	4			
	延べ業務時間	時間			90	90			
	(B)人件費計	千円	0	0	358	358	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	81,246	45,175	0	0	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

合志市

事務事業名	災害・防災対策事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ 火災警報器については、発注が年度後半になったこともあり、全世帯配付に至らず、達成できなかった。 AED等の機器については、計画どおり整備できた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 平成21年度の単年度事業なので、見込みはない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 平成21年度の単年度事業であり、事業完了。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 平成21年度の単年度で事業完了。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 平成21年度の単年度で事業完了。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 安全安心のため自治体として率先して行うものであり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 防災対策事業実施は、市の役割として適正である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>平成21年度で廃止。 国の経済対策により災害・防災対策に成果はあったが、火災警報器については、入札、配付方法等の検討に手間取り、実際の配付が2月にずれ込んだことは反省する項目である。 防災倉庫やAED等の機器についても、早期発注すべきだった。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成21年度の単年度事業であるので、本事業は廃止となる。 火災警報器の未配付世帯および配布したものの未設置世帯もあるので、「防災意識啓発事業」により啓発を行い、併せて市民に広く防災の重要性を呼び掛け理解してもらおう。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
削減			維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>平成21年度の単年度事業であり、事業完了。</p>																						